

平成 2 9 年度

成果検証結果及び改善方針(案)報告書

平成30年8月20日

平成30年度 荒尾市総合計画審議会 資料

本市の人口の状況と重点戦略「あらお未来プロジェクト」の取組状況

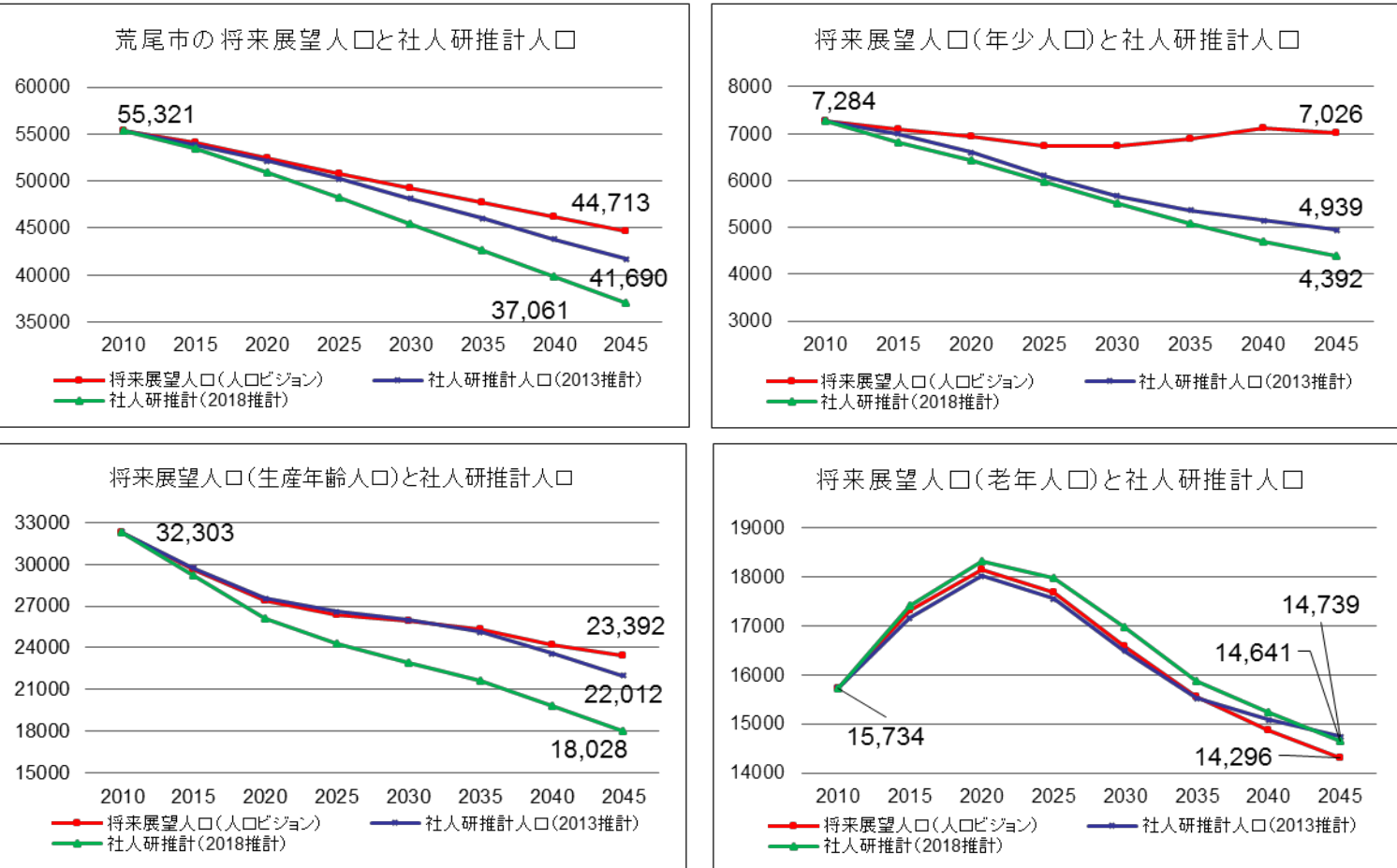
1. 本市の人口の状況

- ◆ 人口の減少傾向は継続しており、H29年度においては特に社会動態(転入－転出)の減少幅が大きくなっている。【図1】
- ◆ H29.9月末時点において、計画終期の人口展望約52,800人を下回っており、目標達成が困難と見込まれる状況である。
- ◆ 2015年に実施された国勢調査の結果を受けて更新された将来人口推計(国立社会保障人口問題研究所)においては、特に生産年齢人口において、人口ビジョンで定めた将来展望人口との差が大きくなっている。【図2】
- ◆ 社会動態の減少幅が大きくなっている理由としては、景気回復による都市圏での就職増加などが考えられるため、雇用や子育てにおける支援を充実することで、生産年齢人口の転出抑制及び転入増加に努める必要がある。

【図1】総人口と自然動態・社会動態の推移(熊本県推計人口調査(年報)に基づく資料)

	H27 (H26.10.1～H27.9.30)	H28 (H27.10.1～H28.9.30)	H29 (H28.10.1～H29.9.30)	H30 (H29.10.1～H30.9.30)	H31 (H30.10.1～H31.9.30)
推計人口	53,407人	52,967人	52,424人		
純増減	▲428人	▲440人	▲543人		
自然動態	▲309人	▲291人	▲304人		
(出生数)	425人	428人	412人		
(死亡数)	734人	719人	716人		
社会動態	▲119人	▲149人	▲239人		
(転入者数)	1,842人	1,728人	1,676人		
(転出者数)	1,961人	1,877人	1,915人		

【図2】荒尾市の将来展望人口と将来推計人口(国立社会保障人口問題研究所)



2. あらお未来プロジェクトに基づく具体的な取組み

重点戦略
『あらお未来プロジェクト』
～明るく豊かな未来へ向けた「子どもと楽しむまち」をつくるために～

『ひと』の創生

みんなで育む『人づくり』

「子どもへの投資」を重点化することで、子どもを産み育てやすい環境をつくとともに、地域全体で子どもを大切に育てていく。

- 小学校の給食費無償化
- 中学校教室へのエアコン設置: 中学校3校の調査設計を実施
- 「荒尾子ども未来基金」の設置: 寄附額はH30.3月末時点で661万円

みんなで築く『安心づくり』

市民の命と健康で安心できる暮らしを守るため、地域医療機能や地域包括ケアシステムの充実を図る。

- 新病院の建設地決定: 現地の隣接地を取得し建設地に決定
- 認知症対策の推進: 熊本大学や医師会等と連携した先進的な認知症研究の推進



『しごと』の創生

みんなで挑戦『夢づくり』

経済を活性化し、若い世代が安心して働くことができる雇用を創出する。

- 雇用の創出: 4件の企業立地協定を締結(新規雇用53人)
- 観光の振興: 関西方面からの教育旅行誘致(4校)
- 世界遺産を活用したまちづくり: 大牟田市と連携し、三池炭鉱の保存・公開・活用に関する計画を策定



『まち』の創生

みんなで創る『街づくり』

環境に優しく、子育てしやすい魅力ある未来志向の都市モデルを再構築する。

- 南新地土地区画整理事業の推進: 土地の仮換地(形状の整理)、盛り土の実施
- 交通ネットワークの整備: 国道389号や県道平山バイパスの開通
- 防災対策の強化: 海岸堤防の補強・かさ上げや住宅の耐震改修支援等を実施
- エネルギーの地産地消の推進: 新電力会社「有明エナジー(株)」の設立

1. 安定した雇用を創出する

(担当:雇用創出部会)

《 政策全般の総括 》

【数値目標】

指標名	年度別	H27	H28	H29	H30	H31
一人当たり市町村民所得 (H24 2,077千円)	目標値	—	—	—	—	2,441千円
	実績値	2,071千円	2,030千円	2,011千円		
	達成率	—	83.2%	82.4%		
指標名	年度別	H27	H28	H29	H30	H31
就業率 (H22 47.9%)	目標値	—	—	—	—	53.6%
	実績値	—	48.3%	—		
	達成率	—	90.1%	—		

（数値目標の考察）

一人当たり市町村民所得は昨年度から19千円減少している。市町村民所得の内、雇用者報酬、財産所得、企業所得の推移を見ると、企業所得が対前年比で26.3%減少しているため、企業所得改善の方策として、地元企業の強化・育成はもとより、創業支援や企業誘致に注力し、地域内の経済循環を高める必要がある。また、人口減少に伴い労働力の減少が進む中、働き手の減少を上回る生産性の向上を図る必要がある。

一方、就業率は国勢調査に基づく指標となるため、5年ごとの調査を待たなければならないが、引き続き、若い世代から高齢者までが安心して働ける環境づくりに取り組む必要がある。

【総括】

1. 地域産業の競争力強化(業種横断的取組)

創業支援として新たなビジネスの創出や起業がしやすい環境づくりを行うとともに、市外企業の戦略的誘致活動を行い、新たな雇用の創出につながった。一方で、荒尾市起業家支援センターへの入居希望者が少なくなっていることや、企業誘致に当たり市内の工業用地がほぼ埋まってきたことが課題である。

2. 地域産業の競争力強化(分野別取組)

観光分野においては、万田坑への誘客拡大のため大牟田市や宇城市と連携した取組みを行うとともに、他の観光資源も活用し、体験学習をプログラムに含めた修学旅行誘致にも取り組んだ。一方、農業分野においては、農業後継者の不足が深刻になっている。

3. 人材育成及び雇用対策

若者や女性、高齢者、障がい者、ひとり親などあらゆる層に対し、人材育成や就職支援を実施している。効果的な情報発信や関係機関との連携、ニーズに合った事業の実施を行うことで、地域経済の多様な担い手を確保・育成していく必要がある。

【今後の改善方針】

- 荒尾市起業家支援センターのマネージャーによる創業支援等の相談窓口の強化を行う。
- 市内工業用地がほぼ埋まってきたため、民間企業の空き工場への誘致や新たな工業団地の可能性について調査を行う。
- 市内企業への就職を促進するため、奨学金返済支援事業を行う。
- 女性求職者をはじめ、ニーズに合った講座・セミナーを開催する。
- 「道の駅」の整備推進に当たり、必要な機能等を検討するため、基本構想を策定する。

《 重点施策 》

1 地域産業の競争力強化(業種横断的取組)

【成果】

荒尾商工会議所や荒尾市起業家支援センター等との連携により、12名の創業者を輩出し、また、4件の企業立地(工場増設)により、53名の雇用を創出した。

なお、地域未来牽引企業に本市から2社(第一製網㈱、㈱旭製作所)が選定されている。

【課題】

創業支援に当たり荒尾市起業家支援センターへの入居希望者が少なくなっている。また、企業誘致に当たり市内産業団地・工業団地等の工業用地がほぼ埋まってきた状況である。

主な重要業績評価指標(KPI)	H29目標	H29実績	達成率
創業者数	36人	16人	44%
誘致企業による就業者数	10人	53人	530%

2 地域産業の競争力強化(分野別取組)

【成果】

観光振興に当たり、大牟田市、宇城市と連携し、万田坑のみでなく三池エリア全体の案内ができるガイド養成及びグッズ等の製作を行うとともに、営業活動を行った。また、教育旅行の誘致活動を行い、4校の受入れを行った。

【課題】

農業所得の低減などにより農業後継者の不足が深刻となっている。

また、万田坑や荒尾干潟など、それぞれの観光資源にガイド組織があるが、連携が十分ではない状況である。

主な重要業績評価指標(KPI)	H29目標	H29実績	達成率
専門家等による人材育成・経営支援を行った企業数	10件	1件	10%
農業総生産額	32.7億円	30.4億円	93%
万田坑入坑者数	12万人	4万人	33%
観光入込客数	210万人	191万人	91%

3 人材育成及び雇用対策

【成果】

ジョブカフェ・玉名ランチ、たまな若者サポートステーション等の関係機関との連携により若者の人材育成・就職支援を実施するとともに、シルバー人材センターへの財政支援による高齢者の就労支援や、資格取得支援によるひとり親世帯等への就労支援を行った。

【課題】

就職面接会や就労支援講座などへの参加者を増やすための情報提供を工夫する必要がある。

主な重要業績評価指標(KPI)	H29目標	H29実績	達成率
15～34歳の就職決定者数	120人	47人	39%

2. 新しいひとの流れをつくる

(担当:移住・定住部会)

《 政策全般の総括 》

【数値目標】

指標名	年度別	H27	H28	H29	H30	H31
市外からの 転入者数 (H26 1,719人)	目標値	1,724人	1,731人	1,742人	1,757人	1,774人
	実績値	1,907人	1,701人	1,708人		
	達成率	111%	98%	98%		
指標名	年度別	H27	H28	H29	H30	H31
市外への 転出者数 (H26 1,859人)	目標値	1,849人	1,839人	1,829人	1,819人	1,809人
	実績値	1,937人	1,796人	1,915人		
	達成率	95%	102%	96%		

【数値目標の考察】

転入者数は昨年度とほぼ同数である一方、転出者数は昨年度より119人増加しており、社会動態は207人の減少と、昨年度(95人減少)より減少幅が拡大している。なお、参考値ではあるが、生産年齢(15歳～64歳)の転入出の差は235人の減少で、中でも、進学する世代(15歳～24歳)の転入出の差が225人の減少と、特に減少幅が多くなっている。

社会動態の減少幅の抑制のため、関係課と連携し、総合的な移住・定住事業に積極的に取り組んでいく必要がある。

【総括】

1. 本市への移住の促進

市ホームページやSNS※、移住・定住サイト等での積極的な情報発信を行うとともに、移住希望者の受け皿として、お試し暮らし体験住宅や空き家バンク、農水産物収穫体験等の案内、移住・定住相談員による移住検討者の個別ニーズに合わせた提案やサポートを実施し、移住者の獲得につながった。一方、本市の魅力を発信するため、PRを強化していく必要がある。※SNS:ソーシャル・ネットワーキング・サービスの略。FacebookやLINEなどインターネット上でのコミュニケーションサービスのこと。

2. ふるさと定住の促進

市内企業に就職することによる転出抑制のため、就職面接会を実施するとともに、市内企業と学術機関との相互の情報提供を実施し、ふるさと定住につなげることができた。しかし、転出者数は増加しているため、地元企業への就職をさらに促進する必要がある。

【今後の改善方針】

- 具体的なターゲットを定めるとともに、移住検討者のニーズに合わせたPRや、本市に移住した人の体験談の発信、移住者との交流会等を実施し、本市の魅力や住みやすさのPRを強化する。
- 空き家バンクの登録物件充実のため、周知を工夫して登録意向調査を進めることで、移住希望者のニーズに応じた空き家の掘り起こしを行い、物件の流通を促進させる。
- 地域おこし協力隊等の外からの視点で新たな魅力の掘り起こしを行い、都市と農村の交流を図ることにより移住の促進を図る。
- 市内企業への就職を促進するため、奨学金返済支援事業を行う。

《 重点施策 》

1 本市への移住の促進

【成果】

市ホームページやSNS等による積極的な情報発信により、15件の相談や問合せがあり、移住検討者それぞれのニーズに合わせた提案やサポート等を行った。

本格的に運用を開始したお試し暮らし体験住宅については5組17名の利用があり、うち1組2名の移住につなげることができた。空き家バンク制度の活用についても、売買が成約した5件のうち1件が市外者によるものであった。

また、農水産物収穫体験等を通じて、都市と農村の交流を行うことができた。

【課題】

本市の魅力の周知や知名度の向上を図るため、市外へのPR強化が必要であるとともに、空家登録件数の充実やお試し暮らし体験住宅の稼働率の向上等を図る必要がある。

主な重要業績評価指標(KPI)	H29目標	H29実績	達成率
移住希望者への情報提供の強化を通じた移住者数	6人	2人	33%
二地域居住や住み替えの支援を通じた移住者数	5人	3人	60%

2 ふるさと定住の促進

【成果】

年に2回の就職面接会を通じ、12名の就職者が決定した(内、荒尾市在住者は5名)。また、広報あらおにおいて、毎月市内企業を紹介する記事を連載している。

【課題】

地元企業への雇用促進を図るため、学生が地元企業を知る機会や、地元企業が地元の人材を知る機会を増やす必要がある。

主な重要業績評価指標(KPI)	H29目標	H29実績	達成率
就職決定者数	10人	5人	50%



お試し暮らし体験住宅



移住検討者と地元住民との交流

3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

(担当:結婚・出産・子育て部会)

《 政策全般の総括 》

【数値目標】

指標名	年度別	H27	H28	H29	H30	H31
合計特殊出生率 (H25 1.74)	目標値	—	—	—	—	1.8
	実績値	1.75	1.79	確認中		
	達成率	—	—			
指標名	年度別	H27	H28	H29	H30	H31
出生数 (H25 447人)	目標値	—	—	—	—	415人
	実績値	426人	428人	412人		
	達成率	—	103%	99%		

(数値目標の考察)

「熊本県人口動態調査」で算出する合計特殊出生率については、目標値に向けて順調に増加してきているところである。

一方、「熊本県推計人口」に基づく年間出生数については、近年は毎年2～3%の減少で推移していた。平成28年度には一旦増加に転じたが、平成29年度には再び減少に転じており、目標値を下回っていることから、これまで以上にニーズを踏まえた支援を行っていく必要がある。

【総括】

1. 若い世代の結婚希望の実現

結婚や出産については、個人に選択する自由があり、行政や周囲の者が強制できるものではないが、結婚や出産を希望しても、経済的な理由等により実現ができないなどの場合に、その障壁を取り除くため、婚活支援や就労支援を行っている。支援内容についての認知度を高める必要がある。

2. 結婚・出産・子育ての切れ目のない支援

出産や子育てに対する不安感を払しょくし、母子が健康で過ごすことができるため、母子保健事業や子育て相談等の施策を実施している。妊娠・出産・子育てにおける切れ目のない支援について検討を行う。

3. 子ども・子育て支援の充実

出産後も仕事を続け、仕事と家庭を両立するためには、保育所や認定こども園等の保育環境の整備が必要であり、特に本市においては、利用定員は増えているものの待機児童が発生していることから、待機児童の解消に向けた施策を強化していく必要がある。

【今後の改善方針】

○結婚新生活支援事業補助金について、市内不動産会社や県内の結婚相談所等においても周知を行い、認知度向上を図る。

○県の「よかボス※制度」を活用し、圏域内企業と連携した婚活イベントの実施や、その社員等の入会促進を図る。 ※よかボス:自ら仕事と生活の充実に取り組むとともに、従業員等の仕事と生活の充実を応援する企業の代表者等のこと。

○保育士確保策を強化しつつ、小規模保育事業所の整備を進める。

○子ども未来基金のチラシ(振込用紙付)を作成し、帰郷時に開催される同窓会等で配布する。

《 重点施策 》

1 若い世代の結婚希望の実現

【成果】

若者雇用対策は「たまな若者サポートステーション」における就職支援についての周知等を行っており、4名が就職決定している。結婚支援については有明広域行政事務組合が設置している「荒尾玉名地域結婚サポートセンター」を中心に活動しており、15組が成婚に結びついている。加えて、本市において新規に結婚した6世帯に対し、新生活のスタートアップに係る費用を助成している。

【課題】

就職面接会や無料就職相談などへの参加者を増やす必要がある。また、新婚世帯に対する支援について認知度の向上を図る必要がある。

主な重要業績評価指標(KPI)	H29目標	H29実績	達成率
結婚サポートセンター会員数/成婚者数	160人/12組	297人/15組	186%/125%

2 妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援

【成果】

妊娠届出時に保健師が妊娠・出産における相談に応じており、要支援者の早期把握と専門職による支援につなげている。また、乳児健診は市内3か所の医療機関において個別方式で実施し、待ち時間の解消など保護者の利便性向上を図っている。

【課題】

乳児健診で保護者や子どもと直接会う機会が減り関係構築等が困難になる一方で、集団方式で行っている幼児健診の効果的な運営方法の検討が必要となっている。

主な重要業績評価指標(KPI)	H29目標	H29実績	達成率
妊娠・出産について満足している者の割合	85%	91.5%	108%
妊娠から産後にかけて心配があった母親の割合	14%	37.0%	38%

3 子ども・子育て支援の充実

【成果】

市内認定子ども園の保育部分の利用定員は15人増加しており、学童保育についても緑ヶ丘小校区において定員増を行っている。

また、子どもの健やかな成長を育む地域づくりを推進するため子ども未来基金を創設し、9件6,611,107円の寄附が集まっている。

【課題】

保育所等の利用定員は増えているものの、待機児童の解消には至っていない。また、子ども医療費助成の拡充の要望はあるものの、必要な財源の確保が課題となっている。

主な重要業績評価指標(KPI)	H29目標	H29実績	達成率
保育所等の待機児童数	0人	18人	×
理想の子ども数を持ってない理由として「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」を挙げる人の割合	減少	35.5%	—

4. 時代に合ったまちをつくり、安全な暮らしを守るとともに、地域と地域の連携を推進する

(担当:時代に合ったまちづくり部会)

《 政策全般の総括 》

【数値目標】

指標名	年度別	H27	H28	H29	H30	H31
荒尾市が暮らしやすいと感じている市民の割合 (H25 63.4%)	目標値	64%	66%	68%	69%	70%
	実績値	69.2%	68.1%	77.5%		
	達成率	108%	103%	114%		

(数値目標の考察)

本市の暮らしに関する満足度は昨年度に比べ増加しており、満足している理由については、市内全域において「災害が少なく安心して暮らせる」ことが最も多くなっている。一方で、「子どもの保育・教育環境」や「地域コミュニティの充実」の満足度は低い結果となった。

また、不満な点については、若い世代では「働く場所が少ない」ことに不満を感じており、年齢が上がるほど「医療や福祉等のサービスや施設が少ない」ことへの不満が多くなっている。

【総括】

人口が減少する中、都市機能の集約を通じた中心市街地の活性化とともに、周辺の居住地域と連携した住みやすいまちづくりを目指すため、都市のコンパクト化を推進するための立地適正化計画と連携する「荒尾市地域公共交通網形成計画」を策定した。また、幹線道路の整備促進や公共交通の利用促進を併せて行った。南新地土地地区画整理事業についても、仮換地指定を行い、基盤整備工事の準備を整えた。

一方、多様化する地域課題に対応するため、多世代交流・多機能型施設等の活動拠点の整備検討や、地域福祉サービスの推進、自主防災組織や消防団の充実など、ソフト面の施策についても取り組んだ。

空き家対策については、9件の空き家を新たに空き家バンクに登録し、既登録分も含め5件の売買成約に至っている一方で、老朽危険家屋についても、助成制度を活用して6件の除却ができています。

また、豊かな地域資源を活用し、ふるさとに対する愛着や誇りを醸成する、ふるさとづくりの推進を行っており、市民参加型の清掃活動やガイド活動を実施している。

さらに、再生可能エネルギーを活用したまちづくりを行うため、新たに電力会社が設立されたことに伴い、円滑な電力供給に向けた支援を行っている。

【今後の改善方針】

- 公共交通の利便性向上と利用促進を総合的に推進する。
- 南新地土地地区画整理事業におけるまちづくりビジョン・コンセプトである「人・自然・新たな交流を育むウェルネス拠点」を具体化するため、まちづくりの基本構想を策定する。
- 見守り支援事業や買物支援事業を推進するとともに、元気な高齢者自身が事業の担い手として活躍できるような支援を行う。
- 各公共施設の老朽度調査や施設評価及び今後の維持管理方針等をまとめたマネジメント計画を策定する(H30～H31の2か年)。
- 自主防災組織のさらなる設立を促すとともに、実践的な活動ができるよう支援を行う。

《 重点施策 》

1 コンパクトシティの推進と交通ネットワークの形成

【成果】

荒尾市立地適正化計画に基づき、届出制度の運用を行うとともに、公共交通の利便性向上や利用促進を図るため、荒尾市地域公共交通網形成計画を策定した。また、南新地土地地区画整理事業については、地権者への説明会等を踏まえ仮換地指定を行った。

なお、6月に国道389号が、11月に県道平山バイパスが、それぞれ供用開始している。

【課題】

広報紙や市ホームページ等で公共交通の利用促進を行っているが、利用者の増加には至っていない。また、南新地土地地区画整理事業においては、民間誘導を進める上での企業関心度を向上させていく必要がある。

主な重要業績評価指標(KPI)	H29目標	H29実績	達成率
総人口に占める居住誘導区域人口の割合	58.7%	58.8%	100%
幹線道路に関する満足度	81%	64.5%	80%

2 暮らしやすい地域づくりの推進

【成果】

生活支援コーディネーターを中心に各種介護予防活動を推進し、新たに5か所で買い物支援、2か所で見守り支援が開始されている。

【課題】

日常生活総合支援事業が開始され、ボランティアやシルバー人材センター、老人クラブと連携しながら、担い手の発掘や体制の構築が必要となっている。

主な重要業績評価指標(KPI)	H29目標	H29実績	達成率
多世代交流・多機能型拠点の整備計画策定	検討	検討	○

3 住宅ストックや公共施設等のマネジメント強化

【成果】

空き家バンク事業において、9件の空き家を新規登録し、既登録分も含め5件の売買成約を行った。また、老朽危険家屋については、助成制度を活用し、6件の除却につなげることができた。

【課題】

空き家バンクの登録物件の拡充を行うとともに、老朽危険家屋についても、所有者等が市外にいる場合も多いため、個別に助成制度等の周知を行う必要がある。

公共施設については、施設の集約化や民間活力の導入を含め、全体的なマネジメントを行う必要がある。

主な重要業績評価指標(KPI)	H29目標	H29実績	達成率
空き家の活用件数	2件	11件	550%

4. 時代に合ったまちをつくり、安全な暮らしを守るとともに、地域と地域の連携を推進する

(担当:時代に合ったまちづくり部会)

《 重点施策 》

4 広域連携の推進

【成果】

複雑化・多様化する消費者トラブルに対し、より相談しやすい環境を整えるとともに、情報の共有化や啓発業務の効率化を行うことで迅速な解決や被害の未然防止を図るため、本市、大牟田市、南関町、長洲町の2市2町で、消費生活相談窓口の広域連携を開始した(消費生活相談事業に関する県境を越えた広域連携は全国初)。

【課題】

既に様々な広域連携の枠組みが備わっている中、新たな連携の枠組みを検討する際には、他の広域連携組織との位置づけの整理や、必要性の検証を行う必要がある。

主な重要業績評価指標(KPI)	H29目標	H29実績	達成率
新たな連携事業数	1件	1件	100%



消費生活相談窓口の広域連携



万田坑子どもガイド

5 住民が地域防災の担い手となる環境の確保

【成果】

自主防災組織間の情報共有やスキルアップを目的に「自主防災組織交流会」を開催した。また、防犯灯のLED化について、取り組みを行う団体に対し、支援制度等の周知を図った。消防団については、装備の更新と充実、訓練等を通じた技術の向上を図った。

【課題】

自主防災組織においては、設立後の育成強化を図るための取り組みが必要である。また、災害時に避難勧告や防災情報などを一斉に伝達するシステムの構築や、老朽化した格納庫等の更新が必要である。

主な重要業績評価指標(KPI)	H29目標	H29実績	達成率
安全だと思ふ市民の割合	70%	78%	111%
消防団員数	559人	512人	92%

6 ふるさとづくりの推進

【成果】

万田坑や荒尾干潟を美しく保つため、市民参加型の清掃活動を実施した。本市を訪れる方をもてなすため市民と行政が協力し花の植栽を行った。

郷土学習を推進するため、荒尾干潟のボランティアガイド養成講座を6回開催するとともに、宮崎兄弟の生家では「夏休み子ども教室」を開催し、郷土学習を行った。また、万田坑の子どもガイドを実施し、7回のガイドを行っている。なお、万田坑・宮崎兄弟・荒尾干潟については、郷土学習として小学校の年間指導計画に位置付けられている。

【課題】

清掃活動への参加者が固定化し、負担が増えている。

また、荒尾干潟のボランティアガイドは内容が多岐に亘っており、スキル習得に時間がかかっている。一方、万田坑子どもガイドについては、担当教職員等の負担軽減のため、日程や運営方法を再検討する必要がある。

主な重要業績評価指標(KPI)	H29目標	H29実績	達成率
万田坑及び荒尾干潟の親しみやすさ	52%	43.3%	83%
美しい街のイメージ	60%	53.7%	90%
市内小中学校の地域資源見学者数	600人	1,799人	300%
市民の新規ボランティア参加者数	5人	10人	200%

7 エネルギーの地産地消の推進

【成果】

地域エネルギーの有効活用等を中心としたまちづくりを推進するため、本市、三井物産株式会社、株式会社グローバルエンジニアリングの3者による連携協定を締結し、その後、本市内に新電力会社「有明エナジー株式会社」が設立された。その後、円滑な電力供給と運営体制を支援するため、本市の公共施設や市内及び近隣自治体の企業に関する情報提供等を行った。

【課題】

売電収益の一部を原資として地域活性化に資する取り組みを行うこととしているが、まちづくりにつながるような具体的な取組内容について検討していく必要がある。

主な重要業績評価指標(KPI)	H29目標	H29実績	達成率
エネルギーの地産地消に取り組む市内の公共施設及び企業の数	—	—	—

※本施策はH29に新たに加えた施策であり、H30から目標設定・進捗管理を実施する。

5. 豊かな心、優れた教養、健やかな体を育む

(担当:教育・人材育成部会)

《 政策全般の総括 》

【数値目標】

指標名	年度別	H27	H28	H29	H30	H31
学校に行くのは 楽しいと思う児童 生徒の割合 (H26 小85.2% 中79.5%)	目標値	小 86.2% 中 80.5%	小 87.2% 中 81.5%	小 88.2% 中 82.5%	小 89.0% 中 84.0%	小 90.0% 中 85.0%
	実績値	小 83.8% 中 85.0%	小 83.0% 中 75.3%	小 85.8% 中 75.2%		
	達成率	小 97% 中 106%	小 95% 中 92%	小 97% 中 91%		
指標名	年度別	H27	H28	H29	H30	H31
教養・スポーツの 場に関する満足度 (H26 27.2%)	目標値	28%	29%	30%	31%	32%
	実績値	31.5%	28%	32%		
	達成率	112%	96.5%	107%		

(数値目標の考察)

学校に行くのは楽しいと思う児童生徒の割合は、実施時の学校や学年の状況によって変動する可能性があるが、調査内容を精査し、要因分析を行いながら、学校全体で楽しいと思うような学級集団づくりに取り組む必要がある。

一方、教養・スポーツの場に関する満足度は目標値を達成することができており、今後も市民が健やかで心豊かになるような生涯学習の場を提供できるよう努めていきたい。

【総括】

1. 学校教育の充実

確かな学力の育成に向け、校長や教職員への指導助言の強化に加え、SNS等のメディアの使用時間の減少を図り、家庭学習の充実に努めている。

また、健康・体力の向上については、各小・中学校において基礎体力の向上につながるよう、授業や校内行事の工夫を行っているところであるが、小学校における運動部活動が社会体育へ移行する中、指導者の発掘・育成が必要などの課題がある。

支援を必要とする児童生徒に対しては、特別支援教育支援員を30名配置し対応しているが、臨床心理士への判定依頼や相談件数が増加している状況である。

学校教育施設の充実としては、老朽化に伴う大規模改修に加え、中学校エアコン設置に向けた調査設計を行ったところである。大規模な改修工事については財政上早急に対応することが難しいため、優先順位を決め計画的に実施する必要がある。

2. 社会教育の充実

学習情報や機会の提供のため、学校図書室における司書の増員等を行い、読書環境の向上を図ったところであるが、読み聞かせお話し会などへの参加者が少ないなどの課題がある。一方、スポーツの推進に向けては、夏期巡回ラジオ体操会を開催し、気軽に運動に取り組むきっかけの場を提供するなど、体力に応じたスポーツの場を提供できている。

3. 国際交流の推進

民間の国際交流イベントに対する支援を実施している。

【今後の改善方針】

○特に中学校における学力向上のため、メディアをコントロールする力の育成を進めるとともに、授業改善アドバイザーの活用や電子黒板の導入による授業改善を行う。

○中学校にエアコンを設置するとともに、小学校のエアコン設置に向けた調査設計を行う。

○英語検定料の補助対象を中学生3年生までに拡充し実施する。

《 重点施策 》

1 学校教育の充実

【成果】

指導主事1名を審議員に変更し、校長や教職員への指導強化をさらに強化するとともに、SNS等のメディアの使用時間の減少を図るため、児童生徒にアンケートを実施し、家庭学習の充実に努めている。また、中学校においてエアコン設置に伴う調査設計を行った。

【課題】

中学校においては、家庭学習の時間が県平均よりも短い学年があり、学力の底上げを行う必要がある。また、小学校における運動部活動の社会体育への移行に当たっては、指導者の発掘・育成などが課題となっている。

主な重要業績評価指標(KPI)	H29目標	H29実績	達成率
全国学力学習状況調査 学力検査等の結果	全国平均以上 県平均以上	小全国平均以上/中全国平均以下 小県平均以上/中県平均以下	小 ○ 中 ×

2 社会教育の充実

【成果】

図書館の利用促進として司書の増員等を行っており、読書環境の向上に対する支援を実施している。また、夏期巡回ラジオ体操会を実施し、気軽に運動に取り組むきっかけの場を提供した。

【課題】

社会教育・文化・体育施設ともに老朽化が進んでいるため、計画的な補修により、各施設の安全安心な管理を行っていく必要がある。

主な重要業績評価指標(KPI)	H29目標	H29実績	達成率
図書館来館者数	48,928人	42,630人	87%
運動習慣のある者の割合	男性38.4% 女性33.0%	男性52.1% 女性38.5%	男性136% 女性117%

3 国際交流の推進

【成果】

シンガポール孫中山南洋記念館との学術交流を行うとともに、民間の国際交流イベントに対し補助を行っている。

【課題】

現在行っている国際交流事業は民間への補助事業が中心で、本市が直接的に国際交流機会を拡充させる取組みが不足している。

主な重要業績評価指標(KPI)	H29目標	H29実績	達成率
宮崎兄弟の生家施設関連交流件数	13件	18件	138%

6. 健やかで安心できる暮らしをつくる

(担当:健康・福祉部会)

《 政策全般の総括 》

【数値目標】

指標名	年度別	H27	H28	H29	H30	H31
各行政区における生活支援サービスの実施率 (H26 59.3%)	目標値	60.4%	61.5%	62.6%	63.7%	65.0%
	実績値	61.3%	63.2%	67.9%		
	達成率	102%	103%	108%		
保健や医療体制に対する満足度 (H26 64.8%)	目標値	—	64%	66%	68%	70%
	実績値	61.7%	60.9%	65.3%		
	達成率	—	95%	98.9%		

(数値目標の考察)

生活支援コーディネーターの配置や、介護予防拠点としての地区公民館の改修等により、各地域における生活支援サービスは年々充実してきている。

また、保健や医療体制に対する満足度についても、目標値にはわずかに達しなかったものの、昨年度の60.9%より増加しており、今後、荒尾市民病院の建設及び保健事業の効果的な推進によって、市民満足度のさらなる増加を図る。

【総括】

1. 健康長寿社会の実現

住民が適切な生活習慣を行うための支援として、運動習慣の推進や食生活改善事業等を実施し、生活習慣病予防や重症化予防の取組みを積極的に行った。保健事業の推進に当たっては、地域や各種団体等と連携し、実施できている。また、荒尾市民病院の新病院建設についても、建設地の決定に至っている。

2. 地域包括ケアシステムの構築

シルバー人材センターに委託している「家事おたすけ隊」と社会福祉協議会が実施している「日常生活支援ボランティア」については少しずつ利用者が増えている。また、認知症サポーターの養成等も進んできており、多様な担い手による支援体制が構築できている。「在宅ネットあらお」を中心に医療介護福祉の多職種連携を実施しながら、医療介護の連携体制の強化を図っていく必要がある。

3. 障がい者(児)への総合的な支援体制の充実

障がいのある人もない人も地域で安心して暮らすことができるようにするため、障がいに関する理解を深めるよう広報や啓発の推進を行うとともに、福祉サービスを必要とする人に適切な支援を行っていく。

【今後の改善方針】

- シルバー人材センターについて、長期に亘って実働が可能な会員の育成に取り組むことなどにより、生活支援の担い手の確保に取り組む。
- スーパーやコンビニ、銀行、配送業者などの認知症と関連性が深い一般企業を訪問し、認知症サポーター養成講座の開催を推進していく。

《 重点施策 》

1 健康長寿社会の実現

【成果】

地域の中核病院である荒尾市民病院の新病院の建設地を「市民病院敷地とその隣接地(現地)」に決定した。また、荒尾地区と緑ヶ丘地区において、ウォーキングコースマップを作成し、配布啓発活動を行うことで、運動習慣を推進した。

【課題】

住民が適切な生活習慣を行うための家族等の支援も必要となっている。

主な重要業績評価指標(KPI)	H29目標	H29実績	達成率
荒尾市民病院の新病院設計完了	建設地決定	建設地決定	○
健康で幸せな生活を維持していると感じる市民の割合	81%	78.7%	97.2%

2 地域包括ケアシステムの構築

【成果】

シルバー人材センターに委託している「家事おたすけ隊」と社会福祉協議会が実施している「日常生活支援ボランティア」の利用者は少しずつ増加してきている。また、認知症サポーターの養成については、小学校全校と中学校2校をはじめ26回開催することができ、全体で1,276名のサポーターを養成している。加えて、ステップアップ講座を開始し、「荒尾市認伴の会」に43名が登録した。

【課題】

利用者のニーズに幅広く対応するため、担い手の増加やスキル向上に取り組む必要があるとともに、認知症サポーターの活動の場を確保する必要がある。また、小規模多機能型居宅介護支援事業所の整備については、施設整備に係る事業者の負担が大きく、希望がない状況となっている。

主な重要業績評価指標(KPI)	H29目標	H29実績	達成率
認知症サポーター数	7,700人	8,759人	114%
在宅ネットあらおの年間相談件数	50件	31件	62%

3 障がい者(児)への総合的な支援体制の充実

【成果】

相談支援事業所や障がい者団体と連携を図り、障がい福祉の周知を行うとともに、保育所等への巡回相談等を実施し、助言・指導を行っている。また、障がい者の社会参加を目的とする事業等を実施している。

【課題】

障がい者や家族の困り感は生活全般に関わることが多く、発達障がいに関する相談・支援を必要とする保護者や関係職員も多いため、関係機関との連携を強化し、支援していく必要がある。

主な重要業績評価指標(KPI)	H29目標	H29実績	達成率
福祉施設から地域生活へ移行した者	3人	1人	33%